

計画の名称	廿日市市公共下水道													
計画の期間	平成 2 8 年度 ~ 平成 3 2 年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	廿日市市													
計画の目標	生活環境の向上と公共水域の水質改善を達成するため、公共下水道を実施する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		2,249	A	2,249	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	下水道人口普及率を、42%（H28当初）から63%（H32末）に向上させる。			
	下水道処理人口普及率	42%	58%	63%
	下水道を利用できる人口（人） / 行政人口（人）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	管渠（ 污水）	新設	廿日市処理区污水管整備 （未普及解消）	φ 150 ～ 600mm A=96ha	廿日市市	■	■				1,067		-
	A07-002	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	終末処 理場	新設	廿日市浄化センター	水処理施設、汚泥処理施設	廿日市市	■	■	■	■	■	481		-
	A07-003	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	廿日市処理区効率の污水 処理整備計画	-	廿日市市	■	■				5		-
	A07-004	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	管渠（ 污水）	新設	大野処理区污水管整備（ 未普及解消）	φ 150 ～ 400mm A=10ha	廿日市市	■	■				279		-
	A07-005	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	大野処理区効率の污水処 理整備計画	-	廿日市市	■	■				5		-
A07-006	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	管渠（ 污水）	新設	佐伯処理区污水管整備（ 未普及解消）	φ 150 ～ 400mm A=15ha	廿日市市	■	■				407		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	佐伯処理区効率的の汚水処 理整備計画	-	廿日市市	■	■				5	-	
												小計						2,249	
											合計						2,249		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
廿日市市において実施する	令和4年度
	公表の方法
	市のホームページで公表する
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公共下水道の整備に伴い下水道処理人口普及率が増加することから、生活環境の向上と公共水域の水質保全に寄与している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
廿日市市下水道事業経営戦略、及び廿日市市污水处理施設整備構想に基づき、持続可能で効率的な下水道整備を推進する。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	公共下水道人口普及率		
	最 終 目標値	63%	計画策定時に推計した本市の将来人口が上振れしており、結果として目標値が過大となったため。
	最 終 実績値	61%	

(参考図面)

